

2020 年 6 月 17 日

報道関係各位

東京商工会議所

## 東商けいきょう（2020 年 4～6 月期）集計結果ならびに 新型コロナウイルス感染症に関する中小企業 100 社へのヒアリング結果 ～調査開始以来、業況 DI は過去最大の落ち幅・最低の水準～

東京商工会議所（三村明夫会頭）は、東商けいきょう（東京 23 区内の中小企業の景況感に関する調査）2020 年 4～6 月期の集計結果、ならびに新型コロナウイルス感染症に関する中小企業 100 社へのヒアリング結果をとりまとめましたので、お知らせします。

### 【東商けいきょう（2020 年 4～6 月期）調査要領】

- ▽調査期間：2020 年 5 月 22 日（金）～6 月 1 日（月）
- ▽調査対象：東京 23 区内の中小企業 2,726 社（回答数：985 社（回答率 36.1%））
- ▽調査項目：業況、売上、採算（経常利益）、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- ▽調査方法：WEB、FAX および経営指導員による聴き取り
- ▽従業員規模構成：5 人以下：423 社（42.9%）、6～20 人以下：244 社（24.8%）  
21～100 人以下：211 社（21.4%）、101 人以上：107 社（10.9%）

※調査結果の解説動画を下記 URL よりご覧頂けます。

<https://youtu.be/fzECv08JM9c>



### **新型コロナウイルスの影響大きく、東京の景況は大幅に悪化。先行きも慎重な見通し。**

- 業況 DI は前期比▲43.4 ポイントの▲70.1 となった。**2006 年 4-6 月期の調査開始以来、最大の落ち幅・最低の水準となった**（これまでは 2011 年 4-6 月期の前期比▲17.7 ポイントが最大の落ち幅、2009 年 1-3 月期の▲58.2 が最低水準）。業種別でみると、建設業を除く 4 業種で調査開始以来、最も落ち込む水準となった。来期の見通しは 2.0 ポイント悪化の▲72.1 を見込み、引き続き新型コロナウイルスの影響を懸念する声が聞かれた。

### **付帯調査「新型コロナウイルスの影響について」**

- 新型コロナウイルスにより「影響が生じている」は前期比 48.8 ポイント増の 71.3%**となり、「長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した 24.6%と合計すると前期比 20.8 ポイント増の 95.9%に達した。また、4 月 8 日～5 月 6 日の期間中に出勤を抑制した割合は、全体の 58.1%の企業が「5 割未満」と回答した。

### 【新型コロナウイルス感染症に関する中小企業 100 社への（電話）ヒアリング要領】

- ▽調査期間：2020 年 6 月 8 日（月）～6 月 12 日（金）
- ▽調査対象：会員中小企業 100 社  
（製造業：38 社、卸売業：14 社、小売業：9 社、飲食業：3 社、建設業：6 社、印刷業：4 社、  
情報通信業：7 社、運輸業：5 社、宿泊・観光業：1 社、その他サービス業：13 社）
- ▽調査項目：新型コロナウイルス感染症による業績への影響、各種支援施策の利用状況等

#### ＜中小企業の“生の声”＞（抜粋）

- 自動車の生産計画が不透明なため、受注見込みが不確実。欧州向けカメラ部品は売上ほぼゼロ。（製造業）
- 緊急事態宣言解除後、夏物は好調だが、暖冬やコロナウイルスの影響で冬春物の在庫が滞留。（アパレル）
- 営業自粛期間の固定費が重荷となっている。営業再開にあたり、感染防止対策に追われている。（小売業）
- 海外駐在員の帰国や日本からの訪問ができず、入出国における協定を速やかに締結してほしい。（製造業）
- 創業以来、無借金で事業を展開してきたが、新型コロナウイルスの影響を受け、融資を申請した。（サービス業）

【本件に関する問い合わせ先】東京商工会議所 中小企業部 山本・黒田・新家 TEL：03-3283-7643